

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第42期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高(千円)	24,587,546	25,123,231	25,263,471	23,608,815	22,515,441
経常利益(千円)	4,765,476	4,868,066	5,040,777	3,541,562	2,396,307
当期純利益(千円)	2,620,554	2,918,790	3,100,441	299,468	2,044,734
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,934,782
純資産額(千円)	42,844,638	44,264,401	45,718,407	44,896,929	46,159,929
総資産額(千円)	74,384,875	76,805,974	75,283,947	71,011,701	73,082,581
1株当たり純資産額(円)	791.84	826.48	854.01	841.67	865.11
1株当たり当期純利益(円)	50.72	56.49	60.01	5.80	39.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.00	55.59	58.61	61.23	61.16
自己資本利益率(%)	6.55	6.98	7.14	0.68	4.64
株価収益率(倍)	14.69	11.51	8.45	88.62	9.10
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,574,747	8,044,802	8,213,152	7,442,751	7,658,838
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,243,016	6,995,893	4,308,714	3,593,548	4,394,525
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,760,932	340,050	3,771,589	4,191,419	3,975,232
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,630,693	5,019,652	4,929,465	4,587,249	3,876,330
従業員数(人)	151	152	136	132	131
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(4)	(2)	(2)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高(千円)	21,857,027	22,304,160	22,428,913	21,136,077	19,793,586
経常利益(千円)	4,584,602	4,743,787	4,896,413	3,337,536	2,143,795
当期純利益(千円)	2,801,477	2,911,640	3,110,616	285,620	1,974,061
資本金(千円)	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100
発行済株式総数(株)	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750
純資産額(千円)	38,282,334	40,064,179	42,004,148	41,352,390	42,492,123
総資産額(千円)	64,682,079	67,259,047	66,577,912	63,079,975	66,195,984
1株当たり純資産額(円)	740.96	775.46	813.03	800.42	822.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	15 (7.00)	16 (8.00)	16 (8.00)	16 (8.00)	10 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	54.22	56.36	60.21	5.53	38.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.19	59.57	63.09	65.56	64.19
自己資本利益率(%)	7.5	7.4	7.6	0.7	4.7
株価収益率(倍)	13.74	11.53	8.42	92.95	9.42
配当性向(%)	27.66	28.39	26.57	289.41	26.17
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	125 (2)	127 (1)	134 (1)	126 (1)	127 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるも

のです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	国際航業株式会社より分離独立し空港施設株式会社を設立 資本金250,000千円(東京都大田区)
昭和45年3月	国際航業株式会社より東京・大阪両国際空港の土地、建物及び営業を譲受
昭和45年4月	東京国際空港にてビル賃貸、地域冷暖房、給排水事業、大阪国際空港にてビル賃貸を開始
"	東京国際空港にB-747格納庫新築
昭和47年7月	東京国際空港に第二総合ビル新築
昭和48年12月	東京国際空港内所有地を国に売却(4回に分け最終回)(国有財産使用許可により営業継続)
昭和49年7月	東京国際空港にエネルギーセンター開設
昭和49年11月	千歳空港に第一格納庫新築
昭和53年2月	成田事業本部を分離し、成田空港施設株式会社を設立(現・連結子会社)(平成17年2月AFC商事株式会社に商号変更)
昭和53年5月	千歳空港に千歳事務所(現千歳事業所)開設
昭和55年4月	東京国際空港に下水道ポンプ場運営管理を運輸省(現国土交通省)より受託
昭和55年12月	東京国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
昭和56年11月	東京国際空港に第五総合ビル新築
昭和58年10月	広島空港(現広島西飛行場)に小型機用格納庫新築
平成元年8月	東京空港冷暖房株式会社(現・連結子会社当社51%出資)を設立(平成3年10月に増資、現在の持株比率は60.3%)
平成3年5月	東京国際空港に第七総合ビル新築
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
"	東京国際空港にユーティリティセンタービル新築
平成5年6月	東京国際空港にメンテナンスセンターアネックス新築
平成5年7月	東京国際空港に西側格納庫新築
"	東京国際空港にカーゴセンタービル(現アークビル)新築
平成5年8月	東京国際空港に貨物ターミナル施設新築
平成6年6月	関西国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
平成7年3月	東京国際空港に第八総合ビル取得
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年2月	東京国際空港に大型航空機洗機施設新設
"	福岡空港に小型機用格納庫新築
平成8年3月	那覇空港に小型機用格納庫新築
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成12年3月	東京国際空港に車両整備工場取得
平成13年12月	東京国際空港に貨物ターミナル施設(E-6棟)新築
平成14年3月	関西国際空港に大型機用格納庫新築
"	東京国際空港に第1テクニカルセンター取得
平成15年2月	東京都港区新橋に事務所ビル取得
平成15年3月	東京都千代田区三番町に事務所ビル取得
"	東京国際空港に第2テクニカルセンター新築
平成17年2月	中部国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
平成19年3月	東京国際空港に第2テクニカルセンター増築
"	東京国際空港大型航空機洗機施設移設
平成20年2月	東京国際空港にエンジンメンテナンスビル南棟新築
平成21年4月	東京国際空港にコンポーネントメンテナンスビル新築
平成22年12月	東京都中央区日本橋室町に共同ビル取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社（平成23年3月31日現在）で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主な事業内容としております。

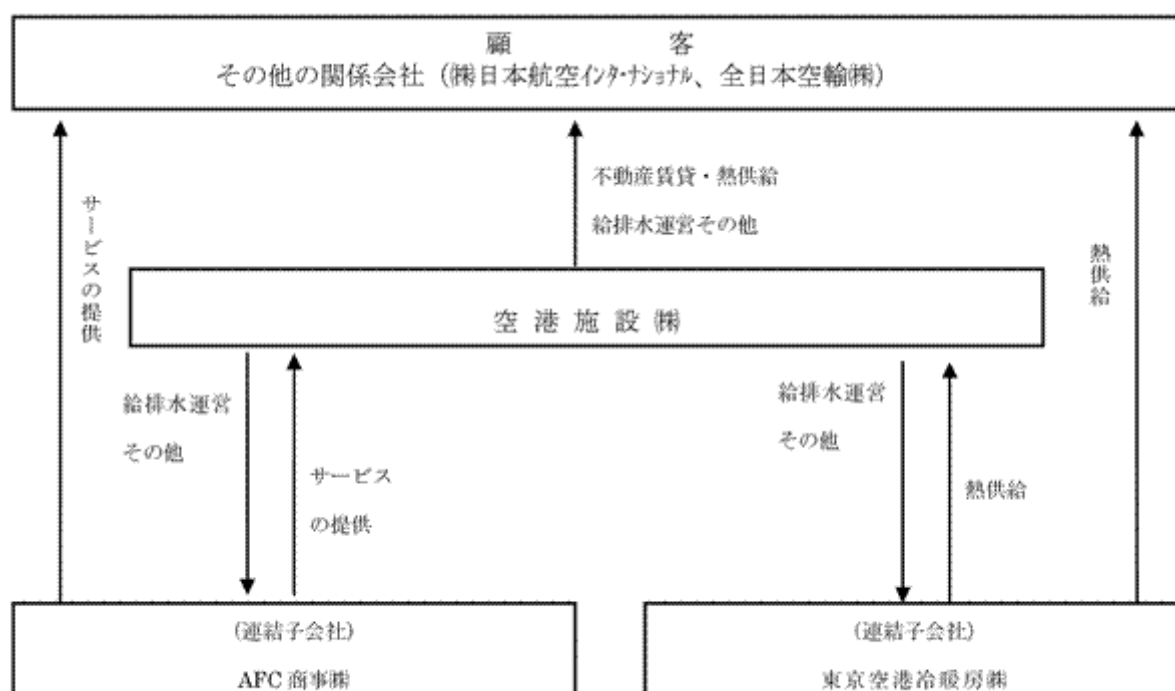
当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

区分	主要事業	主要な会社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫 工場用建物等の不動産賃貸	当社 (会社総数 1社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	当社、東京空港冷暖房㈱ (会社総数 2社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、リース業 共用通信事業、衣料品等の販売	当社、AFC商事㈱ (会社総数 2社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項をその他の関係会社を含めて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円)
						(1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
東京空港冷暖房(株)	東京都 大田区	2,900,000	熱供給事業	60.3	沖合地区の熱供給 の授受 役員の兼任 9名	(1) 3,970,050 (2) 261,522 (3) 132,548 (4) 3,694,017 (5) 7,252,205
A F C 商事(株)	東京都 大田区	30,000	給排水運営 その他事業	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任 9名	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社のうち東京空港冷暖房(株)は特定子会社に該当致します。
 3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4. 東京空港冷暖房(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(株)日本航空インター ナショナル	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	20.39	不動産賃貸・熱供給 給排水等
全日本空輸(株)	東京都港区	231,382	定期航空運送事業	20.39	不動産賃貸・熱供給 給排水等

- (注) 1. 全日本空輸(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 2. (株)日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日に日本航空(株)に商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	12	(0)
熱供給事業	44	(0)
給排水運営その他事業	7	(0)
全社(共通)	68	(2)
合計	131	(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
127 (1)	46才6ヶ月	15年1ヶ月	7,380,045

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	12	(0)
熱供給事業	41	(0)
給排水運営その他事業	7	(0)
全社(共通)	67	(1)
合計	127	(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、空港施設労働組合と称し、組合員数は50名(平成23年3月31日現在)です。

なお、労使関係は円満裡に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加により景況改善の兆しが見え、景気の底入れ感が高まりつつありましたが、政府の景気浮揚策の終了や中東諸国の国際情勢不安による原油高、さらに3月11日に発生した東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、依然として景気回復に対する不透明感は続きました。

航空業界においても、平成20年のリーマンショック以来世界的に厳しい状況が続いておりますが、我が国大手航空会社は大幅なリストラ等によって経営改善の方向にあります。

当連結会計年度の国内線旅客需要は、回復基調の中で、全体では前年並みの水準で推移し、既存航空会社が大きくシェアを落とした分、新規航空会社が事業拡大し旅客数を伸ばしました。また、東日本大震災の全体需要への影響は3月月間でマイナス20%程度あったと推測されます。

国際線旅客需要は、業務渡航需要の回復により、全体旅客数は前年を上回る水準で推移し、上海万博・訪日観光ビザ拡大・成田発着枠拡大・羽田再国際化等のプラス要因で需要を押し上げました。また、東日本大震災の全体需要への影響は3月月間でマイナス15%程度あったと推測されます。

国際線貨物需要は、景気後退局面からの回復基調の中で、輸出入全体では前年を上回る水準で推移しました。

国内線貨物需要は、機材小型化に加え、主力の宅配便需要の陸送へのシフトによる減少で伸び悩みました。その中で、羽田再国際化に伴う転送貨物は顕著な増加がありました。東日本大震災による地上輸送網の乱れを航空貨物によりカバーしました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては、新規テナント誘致といった営業努力や修繕費等経費削減に努めましたが、大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約された結果、売上高は22,515百万円(対前年同期比4.6%減少)、営業利益は2,486百万円(対前年同期比34.8%減少)、経常利益は2,396百万円(対前年同期比32.4%減少)、当期純利益は2,045百万円(対前年同期比583.9%増加)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産賃貸事業

平成22年12月の東京都中央区日本橋室町での共同ビル取得による一部売上の増加はあったものの、平成22年9月より大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約されたこと等により不動産賃貸事業の売上高については、15,068百万円と対前年同期比1,566百万円減少(9.4%減少)となり、営業利益も売上高の減少に加え、平成22年11月に売却した六本木ビルの売買契約仲介手数料及び物件賃借料等の増加により1,627百万円と対前年同期比1,295百万円減少(44.3%減少)となりました。

熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、平成22年10月の旅客第2ターミナル増築に伴う空調契約増等により売上高は4,212百万円と対前年同期比133百万円増加(3.3%増加)となりましたが、営業利益は電気料等の増加により597百万円と対前年同期比69百万円減少(10.3%減少)となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、平成22年10月の東京国際空港国際線ターミナル供用開始に伴い給排水売上が増加したことに伴い、売上高は3,235百万円と対前年同期比339百万円増加(11.7%増加)となり、営業利益は263百万円と対前年同期比36百万円増加(16.1%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は3,876百万円となり、対前連結会計年度末比711百万円の減少（15.5%減少）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は7,659百万円と対前年同期比216百万円の増加（2.9%増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は4,395百万円と対前年同期比801百万円の増加(22.3%増加)となりました。これは主に六本木ビル売却による収入があったものの、代替資産である共同ビル購入による支出があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は3,975百万円と対前年同期比216百万円の減少(5.2%減少)となりました。これは主に借入金、預り保証金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 熱供給の生産実績

品目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
	生産量	
冷房(MJ)	488,677,257	114.5
暖房(MJ)	150,768,412	113.6
蒸気(T)	16,205	68.8
給湯(m ³)	17,068	90.4

- (注) 1. 数量はセグメント間の内部振替後の数量によっております。
 2. 数量は販売量にて表示しております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産を実施しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
不動産賃貸事業	15,068,222	90.6
熱供給事業	4,212,154	103.3
給排水運営その他事業	3,235,065	111.7
合計	22,515,441	95.4

- (注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高に該当いたします。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本航空インターナショナル	8,170,939	34.6	6,310,020	28.0
全日本空輸(株)	4,633,221	19.6	4,650,485	20.7
日本空港ビルデング(株)	2,944,542	12.5	3,188,187	14.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理することで安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートし、航空の発展に貢献しております。当社グループは、これまで培ってきた技術やノウハウ、実績により、長年にわたり高い評価と信頼をいただいております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループが、当面对処すべき課題の内容は、以下のとおりです。

既存施設の再活用・速やかな収益性の回復

当社グループは、まず、航空会社の厳しい経営状況の影響から脱却するため、特に東京国際空港においては解約施設や空室となったスペースについて、引き続き主要顧客及び事業拡大を検討している航空関連の企業に対して入居を働きかけるとともに、新しくなった東京国際空港において空港関連のビジネスの機会を求めている企業に事業拠点施設の情報提供をする等あらゆる可能性・潜在ニーズを発掘するべく顧客開拓・営業努力を推し進めて参ります。

航空会社等からの新規物件の取得の取組み

航空会社の財務状況を踏まえ、この改善に協力するための新規物件の取得のための努力のほか、地方空港等において新しい航空拠点形成の動きのある新規顧客への営業活動を展開して参ります。

空港外における施設・資産への取組み

東京国際空港周辺において、本空港の国際化・発着回数の増大への対応やこの流れを受けて、空港勤務者用の寮・社宅、東京国際空港利用客を念頭にいたホテル施設の提供を進めておりますが、引き続き、このような空港周辺における航空関連施設への取組みを進めて参ります。

また、首都圏エリア等において航空物流施設の整備の検討を行う他、航空関連以外の不動産物件についても、流動性の高い都心優良資産の取得等に継続して取組んで参ります。

航空業界の構造の変化に向けた取組み

航空機の小型化・多頻度運航化の流れ、LCC（ローコストキャリア）の参入・発展、東京国際空港における空港機能の充実の動きなど、航空業界の構造の変化やこれに関連する国の政策の変化をフォローしながら、将来に向けた業務拡大のための準備・検討に取組みたいと考えております。このため、航空会社の航空機整備や乗員訓練業務への貢献などに着目した施設整備の調査研究、また、空港用地内における新しい空港機能の開発や国際・国内乗り継ぎ貨物円滑化への取組み、その他航空会社に共通して必要となる施設のニーズの発掘等に取組んで参ります。

その他社会的責任としての取組み

CO2対策といった地球環境問題への対応や上場企業におけるコンプライアンス及び災害対策を含めたリスクマネジメント並びに適正な財務報告の作成などの企業活動に係る内部統制について、当社グループは上場企業としての社会的責任を真摯に受け止め、適切に対応して参ります。

今後も当社グループはその使命及び企業理念に則り、市民社会の一員であるという自覚に基づいて企業活動を行って参ります。そしてこのような企業活動を通じて当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、お客様から信頼される会社であり続けられるように努めて参ります。

(3) 対処方針

当社グループとしては、これまで以上に航空会社のニーズを適切に分析し、これに応えると共に、国の空港計画の進展と歩調をあわせ、これをビジネスチャンスとして捉え、積極的に事業を進め、企業価値の向上に努めて参ります。併せて、上場企業としての社会的責任を真摯に受け止め、法令や社会規範等に則った体制及びリスクマネジメント体制の整備の強化改善を進めて参ります。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループでは、担当取締役が各部門及びグループ各社を統括し、かつ部門及びグループ間の連携を図り、航空会社のニーズの分析、国の空港計画の進捗状況、財務状況等を慎重に見極めたうえで、事業展開しております。また当社グループでは、経営におけるコンプライアンスの強化徹底、リスクマネジメント体制の強化改善を図るため、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会を設置し、職務執行や業務の適正性の確保に努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存リスクについて

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供している特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、東日本大震災による航空需要の低迷等から、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。

当社グループとしては、顧客の多様なニーズに対して的確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

(2) 国の施策等のリスクについて

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社の空港計画や運営方針の変更等により、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるように努めております。

(3) 災害リスクについて

地震などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

(4) 自然環境の影響リスクについて

熱供給事業及び給排水運営事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少が見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

(5) その他の事業環境等の変動リスクについて

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

使用許可

相手先	使用許可の内容	許可期間
国土交通省航空局	土地（事務所用ビル、格納庫、工場用建物の敷地等） 国土交通省所管行政財産 建物等（熱供給施設等）国土交通省所管行政財産	4月1日より3月31日まで 毎年更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りを行っております。その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

建物賃貸価格については、建物の取得価額等を考慮のうえ、契約により所定金額を決定し、熱供給及び給排水の価格については、算出した価格により每期交渉のうえ決定し、建物保守等も同様に仕様書に基づき決定しております。なお、熱供給及び給排水については気象状況により収益が見通しを下回る可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加により景況改善の兆しが見え、景気の底入れ感が高まりつつありましたが、政府の景気浮揚策の終了や中東諸国の国際情勢不安による原油高、さらに3月11日に発生した東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、依然として景気回復に対する不透明感は続きました。

航空業界においても、平成20年のリーマンショック以来世界的に厳しい状況が続いておりますが、我が国大手航空会社は大幅なリストラ等によって経営改善の方向にあります。

当連結会計年度の国内線旅客需要は、回復基調の中で、全体では前年並みの水準で推移し、既存航空会社が大きくシェアを落とした分、新規航空会社が事業拡大し旅客数を伸ばしました。また、東日本大震災の全体需要への影響は3月月間でマイナス20%程度あったと推測されます。

国際線旅客需要は、業務渡航需要の回復により、全体旅客数は前年を上回る水準で推移し、上海万博・訪日観光ビザ拡大・成田発着枠拡大・羽田再国際化等のプラス要因で需要を押し上げました。また、東日本大震災の全体需要への影響は3月月間でマイナス15%程度あったと推測されます。

国際線貨物需要は、景気後退局面からの回復基調の中で、輸出入全体では前年を上回る水準で推移しました。

国内線貨物需要は、機材小型化に加え、主力の宅配便需要の陸送へのシフトによる減少で伸び悩みました。その中で、羽田再国際化に伴う転送貨物は顕著な増加がありました。東日本大震災による地上輸送網の乱れを航空貨物によりカバーしました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては、新規テナント誘致といった営業努力や修繕費等経費削減に努めましたが、大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約された結果、売上高は22,515百万円(対前年同期比4.6%減少)、営業利益は2,486百万円(対前年同期比34.8%減少)、経常利益は2,396百万円(対前年同期比32.4%減少)、当期純利益は2,045百万円(対前年同期比583.9%増加)となりました。

売上高

売上高は、対前年同期比4.6%減少の22,515百万円となりました。

「不動産賃貸事業」については、平成22年12月の東京都中央区日本橋室町での共同ビル取得による一部売上の増加はあったものの、平成22年9月より大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約されたこと等により、15,068百万円と対前年同期比1,566百万円減少(9.4%減少)となりました。

「熱供給事業」については、平成22年10月の旅客第2ターミナル増築に伴う空調契約増等により、売上高は4,212百万円と対前年同期比133百万円増加(3.3%増加)となりました。

「給排水運営その他事業」については、平成22年10月の東京国際空港国際線ターミナル供用開始に伴い給排水売上が増加したことに伴い、売上高は3,235百万円と対前年同期比339百万円増加(11.7%増加)となりました。

セグメント毎の売上高

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	合 計
平成23年3月期	15,068,222	4,212,154	3,235,065	22,515,441
平成22年3月期	16,633,759	4,079,121	2,895,935	23,608,815
平成21年3月期	17,538,387	4,758,447	2,966,637	25,263,471

営業利益

営業利益は、対前年同期比34.8%減少の2,486百万円となりました。これは減価償却費等経費の減少があったものの、売上高が対前年同期比1,093百万円減少したことによるものです。

営業外収益（費用）

営業外収益は、対前年同期比110.8%増加の156百万円となりました。これは受取手数料が87百万円増加の99百万円となったことによります。

営業外費用は、対前年同期比29.1%減少の246百万円となりました。これは支払利息が、約定返済が進んだことにより78百万円減少の233百万円となったことによります。

経常利益

経常利益は、対前年同期比32.4%減少の2,396百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、対前年同期比2,145.1%増加の5,231百万円となりました。これは固定資産売却益が5,195百万円増加の5,209百万円となったことによります。

特別損失は、対前年同期比44.9%増加の4,150百万円となりました。これは前連結会計年度は有形固定資産の減損損失を2,132百万円計上しましたが、当連結会計年度は固定資産圧縮損を4,018百万円計上したことによるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、対前年同期比282.2%増加の3,478百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、法人税等の負担率が前連結会計年度の61.4%から21.7ポイント減少の39.7%となり、1,380百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は東京空港冷暖房㈱の少数株主に帰属する利益からなり、対前年同期比3.9%増加の53百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、対前年同期比583.9%増加の2,045百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社への依存度が高く、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて空港機能の補完について2つに分類して考えております。

第1は、航空各社の共同利用施設などに見られる空港機能の補完であります。多目的ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機汚水処理施設がこれに該当いたします。

第2は、当社グループの賃貸システムの活用によって航空各社が使用する空港機能施設の補完であります。格納庫、原動機工場、訓練施設などがこれに該当いたします。

以上2つを現状の戦略と考えております。

当社グループは、これらの戦略を事業基盤と考え、今後も、必要に応じ積極的に新規投資をおこない、事業規模の拡充と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めて参ります。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は3,876百万円となり、対前連結会計年度末比711百万円の減少(15.5%減少)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は7,659百万円と対前年同期比216百万円の増加(2.9%増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は4,395百万円と対前年同期比801百万円の増加(22.3%増加)となりました。これは主に六本木ビル売却による収入があったものの、代替資産である共同ビル購入による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は3,975百万円と対前年同期比216百万円の減少(5.2%減少)となりました。これは、主に借入金、預り保証金の返済によるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

	自己資本 比率(%)	時価ベースの 自己資本比率(%)	キャッシュフロー対 有利子負債比率(年)	インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)
平成23年3月期	61.2	25.4	1.8	32.0
平成22年3月期	61.2	37.4	2.2	24.0
平成21年3月期	58.6	34.8	2.4	21.9

(備考) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、建物等の修繕費の他、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、旅費・交通費、通信費等であります。

契約債務及び約定債務

平成23年3月31日現在の契約債務及び約定債務の概要は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務及び約定債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超
短期借入金	1,400	1,400	-	-	-
長期借入金	12,554	4,217	3,907	1,886	2,544
預り保証金(建設協力金)	48	10	10	9	19

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。

このうち、運転資金については期限が1年以内の短期借入で各々の連結会社が調達することとしております。平成23年3月31日現在、短期借入金の残高は、1,400百万円であります。

これに対して、建物、設備などの長期借入は、原則として固定金利で調達しております。平成23年3月31日現在、長期借入金の残高は、12,554百万円で銀行からの借入金12,424百万円、生命保険会社からの借入金130百万円で構成されております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、新機材導入の集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実にいかに貢献していくかという問題を認識しております。

また、今後についても当社グループの使命を認識して事業を進めていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、航空業界のニーズに対応するため、不動産賃貸事業を中心に12,545百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

不動産賃貸事業につきましては、土地・建物（共同ビル）購入（6,084百万円）、土地（兵庫県神戸市）購入（929百万円）等の設備投資をいたしました。

また、土地・建物（六本木ビル）を売却（2,101百万円）いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内において多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) セグメント内訳

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
	建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
不動産賃貸事業	42,410,613	-	527,974	8,988,538 (67,176.31)	191,588	52,118,713	12 [-]
熱供給事業	3,397,464	1,369,566	2,420,225	-	14,998	7,202,253	44 [-]
給排水運営その他事業	16,200	-	420,525	-	16,025	452,750	7 [-]
小計	45,824,277	1,369,566	3,368,724	8,988,538 (67,176.31)	222,611	59,773,716	63 [-]
消去又は全社	38,961	-	-	25,341 (1,274.84)	14,199	78,501	68 [2]
合計	45,863,238	1,369,566	3,368,724	9,013,879 (68,451.15)	236,810	59,852,217	131 [2]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、航空機、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

事業所名(主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物	機械装置	土地(面積㎡)	その他	合計	
第二総合ビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	588,380	-	-	1,678	590,058	-
第五総合ビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	450,791	-	-	615	451,406	-
第八総合ビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	894,415	-	-	9	894,424	-
ユーティリティセンタービル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	3,925,628	-	-	594	3,926,222	-
西側格納庫 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用格納庫	5,583,866	-	-	100	5,583,966	-
メンテナンスセンターアネックス (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,545,574	-	-	-	1,545,574	-
車両整備工場 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	419,603	-	-	-	419,603	-
第1テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	5,651,387	-	-	-	5,651,387	-
第2テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	2,790,313	-	-	-	2,790,313	-
エンジンメンテナンスビル南棟 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,315,036	-	-	-	3,315,036	-
コンポーネントメンテナンスビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	4,038,522	-	-	-	4,038,522	-
貨物ターミナル施設 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,935,059	-	-	12	3,935,071	-
アークビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,871,178	-	-	2,332	1,873,510	-
施設管理センター (東京都大田区)	熱供給事業	冷温熱源製造施設	209,878	528,104	-	9,996	747,978	-
大阪総合ビル (大阪府池田市)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	355,341	-	-	2,074	357,415	-
関西国際空港S Dプラント (大阪府泉南市)	不動産賃貸事業	航空機汚水処理施設	225,809	50,886	-	388	277,083	-
航空会館 (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	537,678	831	-	-	538,509	-
三番町ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	122,447	-	1,673,052 (1,113.64)	-	1,795,499	-
共同ビル(1丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	738,343	-	829,169 (879.40)	-	1,567,512	-
共同ビル(4丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	578,033	-	3,938,625 (922.88)	-	4,516,658	-

(注) 1. 不動産賃貸業を主としているため、従業員数は記載しておりません。

2. 上表空港内建物及び航空会館における土地は、国有地等(借地)であるため記載しておりません。

(3) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]	
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
東京空港冷暖房棟 エネルギーセンター (東京都大田区)	熱供給事業	冷温熱源 製造施設	4,555,588	1,892,121	-	4,928	6,452,637	4 [1]

(注) 土地は、国有地(借地)であるため記載しておりません。

(4) 在外子会社

在外子会社は、ありませんので記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月20日 (注)	4,991,250	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(注)株式分割(1:1.1)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	29	26	98	112	2	5,746	6,013	-
所有株式数（単元）	-	120,860	6,594	249,277	39,445	58	132,285	548,519	51,850
所有株式数の割合（％）	-	22.03	1.20	45.46	7.19	0.00	24.12	100.00	-

（注）1．自己株式3,240,883株は、「個人その他」に32,408単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

なお、自己株式3,240,883株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は3,240,783株であります。

2．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び41株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	19.16
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	6,920	12.60
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	2,270	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,463	2.66
伴野 富男	岐阜県美濃加茂市	1,005	1.83
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	674	1.22
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	549	0.99
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	460	0.83
計		35,186	64.08

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,240千株あります。

2. 株式会社日本航空インターナショナルは平成23年4月1日に日本航空株式会社に商号変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,240,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,611,200	516,112	-
単元未満株式	普通株式 51,850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,112	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,240,700	-	3,240,700	5.90
計	-	3,240,700	-	3,240,700	5.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	565	194
当期間における取得自己株式	161	53

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	95	36	-	-
保有自己株式数	3,240,783	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は26.17%となりました。

内部留保資金については、将来の事業展開、業績向上のための設備資金等に有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会	258,318	5
平成23年6月29日 定時株主総会	258,315	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	839	987	820	559	528
最低(円)	607	569	440	448	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	334	340	365	382	409	380
最低(円)	302	311	323	354	363	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

(1) 取締役および監査役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高橋 朋敬	昭和20年1月5日生	平成13年10月 日本政策投資銀行理事 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 東京空港冷暖房株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	12
代表取締役副社長		野本 明典	昭和26年1月17日生	平成17年6月 全日本空輸株式会社取締役執行役員 平成19年4月 全日本空輸株式会社常務取締役執行役員 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	7
代表取締役副社長		福島 進	昭和26年10月2日生	平成18年4月 株式会社日本航空インターナショナル関西空港支店長 平成20年4月 同社執行役員 平成23年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	-
専務取締役		永田 攻	昭和19年3月13日生	平成16年6月 当社取締役常務執行役員業務部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	14
専務取締役		星 弘行	昭和26年6月20日生	平成18年6月 日本政策投資銀行理事 平成20年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	3
常務取締役		岩見 宣治	昭和23年3月13日生	平成19年4月 社団法人航空機操縦士養成振興協会顧問 平成20年4月 当社顧問 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	6
常務取締役		永芳 利幸	昭和22年6月29日生	平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役上席執行役員施設管理センター所長 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	施設管理 センター 所長	阿部 行雄	昭和23年1月18日生	平成20年6月 当社上席執行役員施設部長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員施設部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員施設管理センター所長(現任)	(注)4	8
取締役	総務部長	足利 香聖	昭和26年3月18日生	平成19年6月 当社執行役員監査室長 平成20年6月 当社上席執行役員総務部長 平成21年6月 当社取締役上席執行役員総務部長(現任)	(注)4	2
取締役	業務部長	小松 啓介	昭和33年2月23日生	平成18年6月 当社執行役員業務部長 平成21年6月 当社上席執行役員業務部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員業務部長(現任)	(注)4	8
取締役	経理部長	村石 和彦	昭和31年8月21日生	平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成22年6月 当社上席執行役員経理部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員経理部長(現任)	(注)4	11
取締役		洞 駿	昭和22年11月1日生	平成21年4月 全日本空輸株式会社専務取締役執行役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長執行役員(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		大貫 哲也	昭和37年11月5日生	平成22年12月 株式会社日本航空インターナショナル執行役員 平成23年4月 日本航空株式会社執行役員(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役	常勤	五藤 毅	昭和18年1月19日生	平成13年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12
監査役	常勤	山田 彰彦	昭和22年8月11日生	平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	13
監査役		寺嶋 潔	昭和10年7月2日生	平成5年7月 帝都高速度交通営団副総裁(現東京地下鉄株) 平成8年7月 帝都高速度交通営団総裁 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		村上 愛三	昭和23年10月16日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成13年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)7	2
計						111

(注)1. 所有株式数の計には、役員持株会の株式数19千株が含まれております。

2. 取締役洞駿、佐藤学は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役寺嶋潔、村上愛三は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(2) 執行役員

当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上席執行役員	施設部長 (兼)企画 部長	津口 峰男	昭和24年10月16日生	平成19年6月 当社執行役員企画部長 平成22年6月 当社上席執行役員企画部長 平成23年6月 当社上席執行役員施設部長 (兼)企画部長(現任)	4
執行役員	監査室長	雨宮 徳光	昭和24年5月1日生	平成17年7月 当社業務部長代理 平成18年6月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 当社執行役員監査室長(現 任)	15
執行役員	環境・安全 推進室長	広瀬 秀雄	昭和26年1月15日生	平成22年4月 当社環境・安全推進室長代理 平成22年6月 当社環境・安全推進室長 平成23年1月 当社執行役員環境・安全推進 室長(現任)	2
執行役員	財務部長	大澤 寛樹	昭和35年12月21日生	平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行四 国支店長 平成21年6月 同社事業開発部長 平成23年6月 当社執行役員財務部長(現 任)	-
計					22

(注) 所有株式数の計には、従業員持株会の株式数17千株が含まれております。

八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役13名（社外取締役2名を含む。）及び監査役4名（社外監査役2名を含む。）による取締役会及び監査役会を定期的に開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としております。

なお、当社定款では、取締役を15名以内、監査役を5名以内とそれぞれ員数を規定しております。また、取締役及び監査役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、一方解任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で規定しております。

また当社では、執行役員制度を採用しており、上席執行役員5名（取締役兼上席執行役員4名を含む。）及び執行役員3名の計8名による執行役員会を組織し、意思決定の迅速化などを図っております。

当社は、常勤取締役11名及び常勤監査役2名による常勤役員会、常勤取締役及び常勤監査役並びに各部門長などによる幹部会を組織し、当社グループの全般的な業務執行に係る方針及び計画並びに執行に係る決定、報告等を行っております。

当社グループの内部統制システムについては、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務という観点から、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、当社取締役会において内部統制システム基本方針を決議し、それに従い、内部統制システムの整備、運用及び改善に努めることとしております。

内部統制システム基本方針では、会社法及び施行規則などに規定されていることを、グループ全体で取り組むために、各種規程の整備、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する委員会の設置など、内部統制システムの体制整備に努めております。法令違反などのコンプライアンスに係る問題については、早期に対応できるように公益通報の窓口を設置し、従業員等が相談や通報できる体制を整備しております。

また当社グループは、使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの不当要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などとの緊密な連携を図るとともに、日頃から役職員へ使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針を周知し、日常の業務活動及び監査活動を通じて、グループ全体として反社会的勢力の関係を遮断しております。取締役会は、内部統制システムが適正に機能しているか常に確認するとともに、必要に応じて見直しを行い、継続的改善に努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社グループを対象に業務監査、会計監査及び内部統制監査などの内容について、社長直轄の監査室で行っております。監査室は、6名で組織し、年間計画に基づいた定期内部監査を行い、必要に応じて臨時内部監査を行えるようにしております。内部監査の結果は、社長及び常勤監査役へ報告することにしており、是正・改善が必要な場合は、社長が指示し、必要な対応策の検討・実施を行い、監査室はそのフォローアップを行うこととしております。監査室は、必要に応じて監査役及び会計監査人の監査に協力し、相互連携ができる体制となっております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、常勤監査役2名及び社外監査役2名であり、監査役会を組織するとともに、取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社グループの業務及び財産状況の調査などの監査を行い、その結果を監査役会及び社長へ報告しております。

当社グループでは、各監査役及び会計監査人並びに監査室の監査機関と内部統制部門である総務部等との相互連携を保つなど、グループによる監査体制の充実を図っております。また、監査役の機能強化に係る取組みとして、監査役監査を支える人材・体制の確保、財務・会計に関する知見を有する監査役の選任、独立性の高い社外監査役の選任に努めております。これらのことにより、経営の監視機能の観点から十分に機能する体制となっていると認識しているため、現状の体制を採用しております。

なお、監査役 山田彰彦氏は、当社経理部門での長年の経験と財務等に関する豊富な知見等を有しております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査は、東陽監査法人が監査契約に基づき、公認会計士6名が行っております。同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施し、定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人に所属する指定社員・業務執行社員である君和田安二氏(関与年数4年)及び吉岡裕樹氏(関与年数5年)の2名であり、監査業務の補助者は4名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、洞駿氏(全日本空輸(株)代表取締役副社長執行役員)及び大貫哲也氏(日本航空(株)執行役員)であります。それぞれの社外取締役は、当社の法人主要株主であり、また、全日本空輸(株)及び日本航空(株)は、当社の重要な取引先であります。当社との人的関係については、特筆すべきことはありません。社外取締役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断に参画いただくために選任しております。

当社の社外監査役は、寺嶋潔氏及び村上愛三氏(弁護士)であります。社外監査役は、それぞれ当社との間に、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。社外監査役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断の監視をしていただくために選任しております。また、社外監査役 寺嶋潔氏は、当社との間に、現在及び過去において、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れのないものとして相応しい独立性を有しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っております。当社グループの事業リスクが発生したことで、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めております。

リスクマネジメントについては、取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と適切な管理体制の運用、改善に努めております。当社グループは、東京国際空港での熱供給、給排水及び共用通信といったインフラ事業を行っており、安定的な運用は当社グループの事業において必須であり、また災害等の緊急時においては、空港の役割がとても大切になることから、平常時及び緊急時における安定供給や円滑な復旧対応は、当社グループにおいて、とても重要なことであると自覚しております。

コンプライアンスについては、当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しております。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他法務リスクの回避に努めております。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、内部監査を担当する社長直轄の監査室を拡充し、業務の適正を確保するために、幅広い視点からの監査及び評価をしております。

当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

役員報酬の内容

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：千円)

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別			員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	251,937	167,724	34,020	50,193	12名
監査役 (社外監査役を除く)	37,785	26,400	7,920	3,465	3名
社外役員	24,456	17,040	4,860	2,556	3名
合計	314,178	211,164	46,800	56,214	18名

(注) 1．上記には、平成22年6月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び退任した監査役1名を含んでおります。

2．上記退職慰労金には、当該年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

3．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 取締役の報酬等限度額（基本報酬、賞与）は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額330百万円（うち社外取締役分年額8百万円以内）以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬等限度額（基本報酬、賞与）は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

- ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 24銘柄 1,315,904千円

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
京浜急行電鉄(株)	556,000	427,008	取引を円滑にするため
日本空港ビルデング(株)	254,600	330,471	同上
関西国際空港(株)	3,560	178,000	同上
東京シティ・エアターミナル(株)	259,000	142,450	同上
(株)りそなホールディングス	145,425	171,892	同上
(株)JALUX	168,000	125,664	同上
新日本空調(株)	166,375	107,146	同上
中部国際空港(株)	506	25,300	同上
国際航業ホールディングス(株)	102,484	24,391	同上
(株)間組	146,500	12,306	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
京浜急行電鉄(株)	556,000	333,044	取引を円滑にするため
日本空港ビルデング(株)	254,600	267,075	同上
関西国際空港(株)	3,560	178,000	同上
東京シティ・エアターミナル(株)	259,000	142,450	同上
(株)JALUX	168,000	136,920	同上
新日本空調(株)	166,375	71,708	同上
(株)りそなホールディングス	145,425	57,588	同上
国際航業ホールディングス(株)	102,484	39,149	同上
中部国際空港(株)	506	25,300	同上
(株)間組	146,500	18,752	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	20,655	5,545	49	-	3,239

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に5百万円以上であらかじめ定められた額、または法令の定める額のいずれか高い額であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式を取得できる旨、定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,300	-	21,300	-
連結子会社	3,500	-	3,500	-
計	24,800	-	24,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成22年9月30日 内閣府令第45号）附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,587,249	3,876,330
受取手形及び売掛金	1,234,927	2,112,911
リース投資資産	789,001	978,839
商品及び製品	2,120	7,466
原材料及び貯蔵品	30,885	42,549
繰延税金資産	158,268	212,412
その他	220,498	688,824
流動資産合計	7,022,948	7,919,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,271,948	149,783,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	98,933,915	102,550,649
建物及び構築物(純額)	² 49,338,033	² 47,232,804
機械装置及び運搬具	17,585,591	17,549,701
減価償却累計額	13,734,205	14,173,345
機械装置及び運搬具(純額)	² 3,851,386	² 3,376,356
工具、器具及び備品	428,659	414,476
減価償却累計額	356,218	362,030
工具、器具及び備品(純額)	72,441	52,446
土地	5,033,854	² 9,013,879
建設仮勘定	320,763	176,732
有形固定資産合計	58,616,477	59,852,217
無形固定資産		
投資その他の資産	44,119	150,394
投資有価証券	¹ 2,772,418	¹ 2,409,901
長期貸付金	10,673	8,927
繰延税金資産	2,285,803	2,471,254
その他	308,063	303,357
貸倒引当金	48,800	32,800
投資その他の資産合計	5,328,157	5,160,639
固定資産合計	63,988,753	65,163,250
資産合計	71,011,701	73,082,581

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,471	1,052,528
短期借入金	2, 3 7,413,232	2, 3 5,617,232
未払金	125,900	765,254
未払法人税等	609,186	905,307
未払費用	155,539	1,370,141
前受収益	1,022,720	804,436
賞与引当金	129,755	129,670
役員賞与引当金	28,200	23,400
資産除去債務	-	39,530
その他	632,029	2,313,481
流動負債合計	11,105,032	13,020,979
固定負債		
長期借入金	2 9,054,026	2 8,336,794
長期預り保証金	5,507,252	4,720,038
長期設備関係未払金	-	410,824
退職給付引当金	188,130	150,534
役員退職慰労引当金	260,332	282,847
繰延税金負債	-	636
固定負債合計	15,009,740	13,901,673
負債合計	26,114,772	26,922,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,949	6,982,939
利益剰余金	30,623,263	31,996,373
自己株式	1,561,264	1,561,412
株主資本合計	42,871,048	44,244,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612,715	450,169
その他の包括利益累計額合計	612,715	450,169
少数株主持分	1,413,166	1,465,760
純資産合計	44,896,929	46,159,929
負債純資産合計	71,011,701	73,082,581

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	23,608,815	22,515,441
売上原価	18,086,863	18,428,244
売上総利益	5,521,952	4,087,197
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260,712	263,227
給料及び賞与	511,866	503,327
賞与引当金繰入額	73,063	73,392
役員賞与引当金繰入額	28,200	23,400
旅費交通費及び通信費	92,333	79,639
減価償却費	16,350	29,819
租税公課	74,201	78,773
その他	651,193	549,608
販売費及び一般管理費合計	1,707,918	1,601,185
営業利益	3,814,034	2,486,012
営業外収益		
受取利息	742	2,235
受取配当金	28,092	17,202
受取手数料	11,941	98,559
匿名組合投資利益金額	13,631	19,628
その他	19,633	18,286
営業外収益合計	74,039	155,910
営業外費用		
支払利息	310,979	233,106
固定資産撤去費用	34,597	5,413
その他	935	7,096
営業外費用合計	346,511	245,615
経常利益	3,541,562	2,396,307
特別利益		
賞与引当金戻入額	7,636	2,629
役員退職慰労引当金戻入額	-	16,577
残存簿価補償金	210,607	-
固定資産売却益	13,544	5,208,705
その他	1,511	3,263
特別利益合計	233,298	5,231,174

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
役員退職慰労金	4,068	-
固定資産除却損	² 50,048	² 8,682
投資有価証券評価損	675,805	88,410
減損損失	³ 2,131,517	-
固定資産圧縮損	-	4,017,576
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,069
その他	3,896	85
特別損失合計	2,865,334	4,149,822
税金等調整前当期純利益	909,526	3,477,659
法人税、住民税及び事業税	1,577,512	1,507,728
法人税等調整額	1,018,701	127,397
法人税等合計	558,811	1,380,331
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,097,328
少数株主利益	51,247	52,594
当期純利益	299,468	2,044,734

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,826,100	6,826,100
当期末残高	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
前期末残高	6,982,949	6,982,949
当期変動額		
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	6,982,949	6,982,939
利益剰余金		
前期末残高	31,150,414	30,623,263
当期変動額		
剰余金の配当	826,619	671,624
当期純利益	299,468	2,044,734
当期変動額合計	527,151	1,373,110
当期末残高	30,623,263	31,996,373
自己株式		
前期末残高	1,561,064	1,561,264
当期変動額		
自己株式の取得	255	194
自己株式の処分	55	46
当期変動額合計	200	148
当期末残高	1,561,264	1,561,412
株主資本合計		
前期末残高	43,398,399	42,871,048
当期変動額		
剰余金の配当	826,619	671,624
当期純利益	299,468	2,044,734
自己株式の取得	255	194
自己株式の処分	55	36
当期変動額合計	527,351	1,372,952
当期末残高	42,871,048	44,244,000

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	723,274	612,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,559	162,546
当期変動額合計	110,559	162,546
当期末残高	612,715	450,169
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	723,274	612,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,559	162,546
当期変動額合計	110,559	162,546
当期末残高	612,715	450,169
少数株主持分		
前期末残高	1,596,734	1,413,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,568	52,594
当期変動額合計	183,568	52,594
当期末残高	1,413,166	1,465,760
純資産合計		
前期末残高	45,718,407	44,896,929
当期変動額		
剰余金の配当	826,619	671,624
当期純利益	299,468	2,044,734
自己株式の取得	255	194
自己株式の処分	55	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,127	109,952
当期変動額合計	821,478	1,263,000
当期末残高	44,896,929	46,159,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	909,526	3,477,659
減価償却費	5,510,036	5,047,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,069
減損損失	2,131,517	-
固定資産圧縮損	-	4,017,576
退職給付引当金の増減額（ は減少）	95,467	37,596
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,351	22,515
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,798	85
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,700	4,800
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,230	16,000
受取利息及び受取配当金	28,834	19,437
支払利息	310,979	233,106
有形固定資産除却損	50,048	8,682
有形固定資産売却損益（ は益）	13,544	5,208,705
投資有価証券評価損益（ は益）	675,805	88,410
売上債権の増減額（ は増加）	130,748	877,984
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,538	17,010
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	197,552	189,838
仕入債務の増減額（ は減少）	51,294	64,057
前受収益の増減額（ は減少）	42,824	218,284
未払費用の増減額（ は減少）	88,596	1,221,020
未払消費税等の増減額（ は減少）	296,669	225,020
その他の資産の増減額（ は増加）	23,664	465,457
その他の負債の増減額（ は減少）	363,019	1,669,943
小計	9,608,445	9,054,921
利息及び配当金の受取額	28,834	19,437
利息の支払額	310,215	239,523
法人税等の支払額	1,884,313	1,175,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,442,751	7,658,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	19,600	-
投資有価証券の取得による支出	17,756	-
固定資産の取得による支出	3,607,823	11,706,311
固定資産の売却による収入	49,800	7,310,040
長期貸付金の回収による収入	1,831	1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,593,548	4,394,525

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900,000	6,100,000
短期借入金の返済による支出	3,300,000	7,300,000
長期借入れによる収入	2,165,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	5,138,732	4,813,232
預り保証金による収入	875,913	1,219,245
預り保証金の返済による支出	1,632,047	2,008,866
自己株式の取得による支出	255	194
自己株式の売却による収入	55	36
配当金の支払額	826,539	672,222
子会社の自己株式の取得による支出	234,814	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,191,419	3,975,233
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342,216	710,919
現金及び現金同等物の期首残高	4,929,465	₁ 4,587,249
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 4,587,249	₁ 3,876,330

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 重要な子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 A F C 商事(株) 東京空港冷暖房(株) 非連結子会社名 アクアテクノサービス(株) (株)ブルーコーナー (株)エスキューブ</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結財務諸表提出会社に同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(口) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品及び製品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として、定率法を採用しており、東京空港冷暖房(株)では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 3年～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積りこれに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上していません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(口) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として、定率法を採用しており、東京空港冷暖房(株)の資産及びAFC商事(株)の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 3年～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法 によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジす ることを目的としており、投機的な取引を行わない 方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することを もって有効性の判定を行っております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理して おります。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,898千円、税金等調整前当期純利益は37,967千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 「匿名組合投資利益金額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「匿名組合投資利益金額」は6,212千円であります。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 62,600千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 16,167,062千円 (4,990,472千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 2,394,674千円 (2,394,674千円)</p> <hr/> <p>計 18,561,736千円 (7,385,146千円)</p> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金1,337,232千円(346,540千円)、長期借入金3,990,026千円(1,071,910千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3. 当社及び東京空港冷暖房棟においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 8,600,000千円</p> <p>借入実行残高 2,600,000千円</p> <hr/> <p>差引額 6,000,000千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 62,600千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 15,898,951千円 (4,438,703千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,892,121千円 (1,892,121千円)</p> <p>土地 4,767,794千円 (-)</p> <hr/> <p>計 22,558,866千円 (6,330,824千円)</p> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金1,897,232千円(346,540千円)、長期借入金5,592,794千円(725,370千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3. 当社及び東京空港冷暖房棟においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 9,200,000千円</p> <p>借入実行残高 1,400,000千円</p> <hr/> <p>差引額 7,800,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)									
<p>1. 固定資産売却益は、建物の売却益13,544千円であり ます。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物の除却損46,554千円等によ るものです。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県川崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府泉南市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 電気供給施設利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単 位として、事業用資産は主に空港毎に設定された管理 会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎 に区分しております。本社施設等については、独立した キャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産 としております。</p> <p>土地については、時価が著しく下落していた遊休資産 の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減 損損失(179,117千円)として特別損失に計上いたし ました。遊休資産の回収可能額については、重要性が乏 しいため、路線価に基づいた正味売却価額により測定 しております。</p> <p>建物及び電気供給施設利用権については、賃貸需要の 回復が厳しく、収益性が著しく下落し、かつ遊休化した 賃貸資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(建物1,949,712千円、電気供給施設利用 権2,688千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	大阪府泉南市	遊休資産	建物 電気供給施設利用権	<p>1. 固定資産売却益は、土地の売却益5,183,528千円、建 物の売却益25,144千円等であります。</p> <p>2. 固定資産除却損は、器具什器の除却損4,042千円、航 空機の除却損3,660千円等であります。</p>
場所	用途	種類								
神奈川県川崎市	遊休資産	土地								
大阪府泉南市	遊休資産	建物 電気供給施設利用権								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	188,909千円
少数株主に係る包括利益	51,247千円

計	240,156千円
---	-----------

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	110,560千円
--------------	-----------

計	110,560千円
---	-----------

3 その他包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	362,518千円
組替調整額	88,410千円

税効果調整前合計	274,108千円
----------	-----------

税効果額	111,562千円
------	-----------

その他包括利益合計	162,546千円
-----------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,904	-	-	54,904
合計	54,904	-	-	54,904
自己株式				
普通株式(注)	3,239	1	0	3,240
合計	3,239	1	0	3,240

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413,311	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	413,309	8.0	平成21年9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,307	利益剰余金	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,904	-	-	54,904
合計	54,904	-	-	54,904
自己株式				
普通株式（注）	3,240	0	0	3,240
合計	3,240	0	0	3,240

（注）普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡してあります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,307	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	258,318	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,315	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,587,249千円	現金及び預金勘定 3,876,330千円
現金及び現金同等物 4,587,249千円	現金及び現金同等物 3,876,330千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
(貸主側)			(貸主側)		
1. ファイナンス・リース取引			1. ファイナンス・リース取引		
(1) リース投資資産の内訳			(1) リース投資資産の内訳		
流動資産			流動資産		
リース料債権部分	1,328,913千円		リース料債権部分	1,637,768千円	
受取利息相当額	539,912千円		受取利息相当額	658,929千円	
リース投資資産	789,001千円		リース投資資産	978,839千円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)
1年以内	115,695	47,941	1年以内	144,807	60,378
1年超			1年超		
2年以内	115,695	52,018	2年以内	140,665	61,432
2年超			2年超		
3年以内	111,553	52,300	3年以内	131,558	57,526
3年超			3年超		
4年以内	102,446	47,550	4年以内	125,860	56,876
4年超			4年超		
5年以内	96,748	45,979	5年以内	122,668	58,761
5年超			5年超		
	786,776	543,213		972,210	683,866
2. オペレーティング・リース取引			2. オペレーティング・リース取引		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内		908,317千円	1年内		908,317千円
1年超		7,528,387千円	1年超		6,620,070千円
合計		8,436,704千円	合計		7,528,387千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年3ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房(株)は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち66.82%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,587,249	4,587,249	-
(2)受取手形及び売掛金	1,234,927	1,234,927	-
(3)リース投資資産	789,001	737,877	51,124
(4)投資有価証券その他有価証券	2,340,490	2,340,490	-
資産 計	8,951,667	8,900,543	51,124
(1)支払手形及び買掛金	988,471	988,471	-
(2)短期借入金	2,600,000	2,600,000	-
(3)長期借入金	13,867,258	13,837,880	29,378
(4)預り保証金（敷金）	404,153	223,832	180,321
(5)預り保証金（建設協力金）	70,233	61,306	8,927
負債 計	17,930,115	17,711,489	218,626
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額4,813,232千円が含まれております。

(4)預り保証金（敷金）

預り保証金（敷金）については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(5,045,358千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金（敷金）」には含めておりません。

(5) 預り保証金（建設協力金）

預り保証金（建設協力金）の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	431,928

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,587,249	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,234,927	-	-	-
リース投資資産	47,941	197,847	260,931	282,282
合 計	5,870,117	197,847	260,931	282,282

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金（主に銀行等借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年10ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

信用リスク（契約先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房㈱は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち57.07%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,876,330	3,876,330	-
(2)受取手形及び売掛金	2,112,911	2,112,911	-
(3)リース投資資産	978,839	1,296,269	317,430
(4)投資有価証券その他有価証券	1,977,973	1,977,973	-
資産 計	8,946,053	9,263,483	317,430
(1)支払手形及び買掛金	1,052,528	1,052,528	-
(2)短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
(3)長期借入金	12,554,026	12,672,803	118,777
(4)預り保証金（敷金）	404,158	294,622	109,536
(5)預り保証金（建設協力金）	48,370	46,279	2,091
負債 計	15,459,082	15,466,232	7,150
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額4,217,232千円が含まれております。

(4)預り保証金（敷金）

預り保証金（敷金）については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(4,157,593千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金（敷金）」には含めておりません。

(5) 預り保証金（建設協力金）

預り保証金（建設協力金）の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	431,928

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,866,767	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,112,911	-	-	-
リース投資資産	60,378	234,595	356,306	327,560
合 計	6,040,056	234,595	356,306	327,560

3. 長期借入金の連結決算日以後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,286,467	1,234,897	1,051,570
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,286,467	1,234,897	1,051,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,773	60,163	14,390
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,250	12,183	3,933
	小計	54,023	72,346	18,323
合計		2,340,490	1,307,243	1,033,247

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額369,328千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について675,805千円(その他有価証券で時価のある株式675,805千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下の銘柄について、その適用対象としてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判断することとしております。また、期末における時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についても、時価の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,569,914	756,993	812,921
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,569,914	756,993	812,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	401,158	454,942	53,784
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,900	6,900	-
	小計	408,058	461,842	53,784
	合計	1,977,972	1,218,835	759,137

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額369,329千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について88,410千円（その他有価証券で時価のある株式88,410千円）減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 概要

当社グループは、「退職金規程」及び「確定給付企業年金規約」に基づいて退職金を支給しております。当社は確定給付企業年金制度を全面的に採用し、また、全国測量業厚生年金基金に加入しており、年金の自主運用部分を運用しております。

決算日は12月31日であります。

定年者(60歳)は、老齢給付金を10年間の年金で受け取るか、あるいは一時金で受け取るかを選択することができます。

(2) 確定給付企業年金制度

当社グループは、(株)りそな銀行及び中央三井アセット信託銀行(株)との合同運用で行っております。

当社の確定給付企業年金は、確定給付企業年金規約第3条により勤続3年以上の従業員を対象としております。

(3) 厚生年金基金

当社グループは、昭和47年4月に設立された全国測量業厚生年金基金に加入しております。平成23年3月末の時価資産額は、792,368千円(平成22年3月末時価資産額798,770千円)となっております。

なお、当社グループが加入する厚生年金基金については、複数事業主制度(総合設立型)のもと、当社グループに対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当社グループの標準給与総額の割合により算出しております。

厚生年金基金の年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当社の割合並びにこれらに関する補足説明

厚生年金基金の積立状況及び補足説明に関する事項

	平成22年3月31日 現在	平成23年3月31日 現在
年金資産額 (流動資産+固定資産-流動負債-支払準備金-過剰積立金残高)	121,563,000千円	146,031,000千円
年金財政上計算上の給付債務の額 (最低責任準備金+数理債務)	172,518,000千円	155,853,000千円
差引額 (-)	50,955,000千円	9,822,000千円
未償却過去勤務債務残高 (特別掛金収入現価+特別掛金等収入現価+移行調整金残高)	9,697,000千円	9,196,000千円
剰余金、不足金等の内訳(+) (別途積立金、当年度剰余金、繰越不足金、当年度不足金)	41,258,000千円	626,000千円

制度全体に占める当社のグループ割合

掛金拠出額

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
掛金拠出額(基金全体分告知額)	683,473千円	688,103千円
掛金拠出額(当社グループ分告知額)	3,615千円	3,626千円
当社グループの掛金拠出割合(÷)	0.5%	0.5%

加入人数

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
加入人数（基金全体分）	34,401人	35,101人
加入人数（当社グループ分）	145人	143人
当社グループの加入人数割合（ ÷ ）	0.4%	0.4%

給与総額

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
給与総額（基金全体分）	12,076,246千円	12,126,016千円
給与総額（当社グループ分）	66,667千円	66,454千円
当社グループの給与総額割合（ ÷ ）	0.6%	0.5%

(4) 会計方針

簡便法を採用しております。

当社の従業員は、平成23年3月末において127名であり、原則法による場合の数値計算上の結果に一定水準の信頼性が得られないものと認められるため、実務指針第36条により直近年金財政計算上の責任準備金をもって、退職給付債務とする方法により退職給付債務を算定しております。

当社連結グループを構成する子会社についても、同様に簡便法を用いております。

なお、過去勤務債務は、発生を認識した会計期間で費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	544,463	550,154
(2) 年金資産（千円）	356,333	399,620
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	188,130	150,534
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	-	-
(5) 未認識数値計算上の差異（千円）	-	-
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	-	-
(7) 連結貸借対照表計上純額（千円） (3) + (4) + (5) + (6)	188,130	150,534
(8) 前払年金費用（千円）	-	-
(9) 退職給付引当金（千円）(7) - (8)	188,130	150,534

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用（千円）	188,931	74,129

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,737</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,477</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">80,310</td> </tr> <tr> <td>夏季賞与分社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> </tr> <tr> <td>未払金否認不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">6,105</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105,955</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,874,538</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">19,862</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,048</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">31,361</td> </tr> <tr> <td>建物減損損失</td> <td style="text-align: right;">794,627</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">98,264</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額 (長期)</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,171,343</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">159,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,011,808</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">147,206</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">420,531</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,444,071</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">158,268千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,285,803千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">2.96%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2.45%</td> </tr> <tr> <td>土地減損処理</td> <td style="text-align: right;">7.49%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計評価性引当による影響額</td> <td style="text-align: right;">6.82%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.23%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.69%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.44%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	52,737	役員賞与引当金	11,477	未払事業税	80,310	夏季賞与分社会保険料	7,639	未払金否認不動産取得税	6,105	一括償却資産	1,363	役員退職慰労引当金	105,955	退職給付引当金	76,569	減価償却費	1,874,538	差入保証金貸倒引当金繰入	19,862	投資有価証券評価損	10,048	差入保証金評価損	31,361	建物減損損失	794,627	土地減損損失	98,264	その他申告加算額 (長期)	488	繰延税金資産小計	3,171,343	評価性引当額	159,535	繰延税金資産合計	3,011,808	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	147,206	その他有価証券評価差額金	420,531	繰延税金負債合計	567,737	繰延税金資産の純額	2,444,071	流動資産 - 繰延税金資産	158,268千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,285,803千円	法定実効税率	40.70%	交際費	2.96%	受取配当金	2.45%	土地減損処理	7.49%	税効果会計評価性引当による影響額	6.82%	住民税均等割	1.23%	その他	4.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.44%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,755</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">80,706</td> </tr> <tr> <td>夏季賞与分社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,655</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">16,089</td> </tr> <tr> <td>原状復旧工事預り金</td> <td style="text-align: right;">195,811</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額 (短期)</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115,119</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,988,277</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">13,350</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,499</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">30,547</td> </tr> <tr> <td>建物減損損失</td> <td style="text-align: right;">744,381</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">123,377</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額 (長期)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,453,585</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">180,773</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,272,812</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">135,069</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">308,969</td> </tr> <tr> <td>原状復旧工事未払金</td> <td style="text-align: right;">137,958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,782</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,683,030</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">212,412千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,471,254千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	52,755	役員賞与引当金	9,524	未払事業税	80,706	夏季賞与分社会保険料	6,655	資産除去債務	16,089	原状復旧工事預り金	195,811	その他申告加算額 (短期)	1,018	一括償却資産	1,197	役員退職慰労引当金	115,119	退職給付引当金	61,267	減価償却費	1,988,277	差入保証金貸倒引当金繰入	13,350	投資有価証券評価損	13,499	差入保証金評価損	30,547	建物減損損失	744,381	土地減損損失	123,377	その他申告加算額 (長期)	13	繰延税金資産小計	3,453,585	評価性引当額	180,773	繰延税金資産合計	3,272,812	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	135,069	その他有価証券評価差額金	308,969	原状復旧工事未払金	137,958	その他	7,786	繰延税金負債合計	589,782	繰延税金資産(負債)の純額	2,683,030	流動資産 - 繰延税金資産	212,412千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,471,254千円	固定負債 - 繰延税金負債	636千円
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																																																		
賞与引当金	52,737																																																																																																																																		
役員賞与引当金	11,477																																																																																																																																		
未払事業税	80,310																																																																																																																																		
夏季賞与分社会保険料	7,639																																																																																																																																		
未払金否認不動産取得税	6,105																																																																																																																																		
一括償却資産	1,363																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	105,955																																																																																																																																		
退職給付引当金	76,569																																																																																																																																		
減価償却費	1,874,538																																																																																																																																		
差入保証金貸倒引当金繰入	19,862																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	10,048																																																																																																																																		
差入保証金評価損	31,361																																																																																																																																		
建物減損損失	794,627																																																																																																																																		
土地減損損失	98,264																																																																																																																																		
その他申告加算額 (長期)	488																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,171,343																																																																																																																																		
評価性引当額	159,535																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,011,808																																																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	147,206																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	420,531																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	567,737																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,444,071																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	158,268千円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,285,803千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.70%																																																																																																																																		
交際費	2.96%																																																																																																																																		
受取配当金	2.45%																																																																																																																																		
土地減損処理	7.49%																																																																																																																																		
税効果会計評価性引当による影響額	6.82%																																																																																																																																		
住民税均等割	1.23%																																																																																																																																		
その他	4.69%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.44%																																																																																																																																		
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																																																		
賞与引当金	52,755																																																																																																																																		
役員賞与引当金	9,524																																																																																																																																		
未払事業税	80,706																																																																																																																																		
夏季賞与分社会保険料	6,655																																																																																																																																		
資産除去債務	16,089																																																																																																																																		
原状復旧工事預り金	195,811																																																																																																																																		
その他申告加算額 (短期)	1,018																																																																																																																																		
一括償却資産	1,197																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	115,119																																																																																																																																		
退職給付引当金	61,267																																																																																																																																		
減価償却費	1,988,277																																																																																																																																		
差入保証金貸倒引当金繰入	13,350																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	13,499																																																																																																																																		
差入保証金評価損	30,547																																																																																																																																		
建物減損損失	744,381																																																																																																																																		
土地減損損失	123,377																																																																																																																																		
その他申告加算額 (長期)	13																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,453,585																																																																																																																																		
評価性引当額	180,773																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,272,812																																																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	135,069																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	308,969																																																																																																																																		
原状復旧工事未払金	137,958																																																																																																																																		
その他	7,786																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	589,782																																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	2,683,030																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	212,412千円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,471,254千円																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	636千円																																																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

(イ)当該資産除去債務の概要

連結子会社である東京空港冷暖房㈱においては設備の除却が決定し、合理的に資産の撤去費用等が見積もれることにより資産除去債務を計上しております。

しかし、当社並びに一部の国内連結子会社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(ロ)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.189%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ)当該連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	- 千円
有形固定資産取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	464千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他の増減額(は減少)	39,066千円
期末残高	39,530千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

1. 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び連結子会社のAFC商事(株)では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,922,240千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は2,131,517千円(特別損失に計上)となります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
48,512,528	188,168	48,324,360	52,181,390

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(6,267,740千円)であり、主な減少額は減損損失(2,131,517千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

2. 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社のAFC商事(株)では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,626,700千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
48,324,360	2,782,370	51,106,730	60,416,252

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(5,297,427千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	16,633,759	4,079,121	2,895,935	23,608,815	-	23,608,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	1,261,263	321,845	1,583,458	(1,583,458)	-
計	16,634,109	5,340,384	3,217,780	25,192,273	(1,583,458)	23,608,815
営業費用	13,711,869	4,674,921	2,991,449	21,378,239	(1,583,458)	19,794,781
営業利益	2,922,240	665,463	226,331	3,814,034	-	3,814,034
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	50,456,652	8,803,059	1,418,624	60,678,335	10,333,366	71,011,701
減価償却費	4,258,389	1,192,611	42,686	5,493,686	16,350	5,510,036
減損損失	2,131,517	-	-	2,131,517	-	2,131,517
資本的支出	3,146,068	63,459	190,827	3,400,354	26,375	3,426,729

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な区分

(1) 不動産賃貸事業 賃貸ビル業等

(2) 熱供給事業 冷房・暖房供給事業等

(3) 給排水運営その他事業 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,327,176千円であり、その主なものは親会社
での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結
子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はあり
ません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・リース・共用通信事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,068,222	4,212,154	3,235,065	22,515,441	-	22,515,441
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	1,022,091	322,946	1,345,239	(1,345,239)	-
計	15,068,424	5,234,245	3,558,011	23,860,680	(1,345,239)	22,515,441
セグメント利益	1,626,700	596,611	262,701	2,486,012	-	2,486,012
セグメント資産	54,417,795	7,731,758	909,681	63,059,234	10,023,347	73,082,581
セグメント負債	21,192,413	2,644,944	227,905	24,065,262	2,857,390	26,922,652
その他の項目						
減価償却費	3,793,458	1,176,130	47,653	5,017,241	29,819	5,047,060
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,220,644	168,584	100,718	12,489,946	54,688	12,544,634

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメントの計	25,192,273	23,860,680
セグメント間取引消去	(1,583,458)	(1,345,239)
連結財務諸表の売上高	23,608,815	22,515,441

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメントの計	3,814,034	2,486,012
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益	3,814,034	2,486,012

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメントの計	60,678,335	63,059,234
全社資産（注）	10,333,366	10,023,347
連結財務諸表の資産合計	71,011,701	73,082,581

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメントの計	22,988,535	24,065,262
全社負債（注）	3,126,237	2,857,390
連結財務諸表の負債合計	26,114,772	26,922,652

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,493,686	5,017,241	16,350	29,819	5,510,036	5,047,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,400,354	12,489,946	26,375	54,688	3,426,729	12,544,634

（注）1. 減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は本社販売システムのソフトウェア等の設備投資額であります。

（追加情報）

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産賃貸事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	合計
外部顧客への売上高	15,068,222	4,212,154	3,235,065	22,515,441

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主 (その他の関係会社)	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	200,000	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39	不動産賃貸等	不動産賃貸等	7,969,656	売掛金	340,455
									前受収益	444,986
							立替工事	3,114	未収入金	757
									預り保証金	1,414,285
主要株主 (その他の関係会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	231,382	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39	不動産賃貸等	不動産賃貸等	4,421,722	売掛金	190,495
									前受収益	234,126
							立替工事	371	未収入金	139
							建設協力金利息	3,421	預り保証金	844,388

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
 3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受分であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	(株)日本航空インターナショナル	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39	不動産賃貸等	不動産賃貸等	6,109,870	売掛金	505,628
									前受収益	204,188
							立替工事	6,392	未収入金	601,517
									預り保証金	181,140
主要株主 (その他の関係会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	231,382	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39	不動産賃貸等	不動産賃貸等	4,394,955	売掛金	379,173
									前受収益	210,508
							立替工事	1,505	未収入金	158
							建設協力金利息	196	預り保証金	387,005

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
 3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	841.67円	1株当たり純資産額	865.11円
1株当たり当期純利益	5.80円	1株当たり当期純利益	39.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	299,468	2,044,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	299,468	2,044,734
期中平均株式数(株)	51,663,628	51,663,281

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600,000	1,400,000	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,813,232	4,217,232	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,054,026	8,336,794	1.70	平成33年1月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(建設協力金)	70,233	48,370	2.00	平成36年5月17日
合計	16,537,491	14,002,396	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金及び建設協力金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及び建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,906,732	1,885,522	1,130,692	713,848
その他有利子負債 (建設協力金)	10,086	9,004	8,251	7,849

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,744,666	6,140,203	5,031,059	5,599,513
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	1,175,317	1,109,640	1,482,155	289,453
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	675,186	600,720	799,332	30,504
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.07	11.63	15.47	0.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,757	2,239,579
売掛金	² 986,825	² 1,854,946
未収入金	² 177,248	² 630,624
リース投資資産	789,001	978,839
原材料及び貯蔵品	27,231	37,420
前払費用	56,512	55,995
繰延税金資産	145,075	188,197
短期貸付金	² 600,000	² 1,200,000
その他	2,586	2,273
流動資産合計	5,247,235	7,187,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,343,968	135,799,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	90,996,406	94,083,416
建物(純額)	¹ 44,347,562	¹ 41,716,548
機械及び装置	6,702,950	6,976,303
減価償却累計額	5,263,536	5,499,700
機械及び装置(純額)	1,439,414	1,476,603
航空機	675,600	337,800
減価償却累計額	662,088	334,422
航空機(純額)	³ 13,512	³ 3,378
車両運搬具	28,901	30,903
減価償却累計額	25,936	27,053
車両運搬具(純額)	2,965	3,850
工具、器具及び備品	370,392	356,860
減価償却累計額	304,794	309,063
工具、器具及び備品(純額)	65,598	47,797
土地	4,399,357	¹ 8,379,382
建設仮勘定	299,551	176,732
有形固定資産合計	50,567,959	51,804,290
無形固定資産		
ソフトウェア	25,232	132,077
電気供給施設利用権	362	-
その他	12,862	12,849
無形固定資産合計	38,456	144,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612,801	1,328,348
関係会社株式	3,058,074	2,980,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期貸付金	10,673	8,927
長期前払費用	2,844	1,006
繰延税金資産	2,285,714	2,471,254
その他	305,019	302,151
貸倒引当金	48,800	32,800
投資その他の資産合計	7,226,325	7,058,895
固定資産合計	57,832,740	59,008,111
資産合計	63,079,975	66,195,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 758,053	² 740,883
短期借入金	⁴ 1,600,000	⁴ 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,866,692	¹ 3,370,692
1年内返還予定の預り保証金	² 12,492	² 10,086
未払金	18,170	267,525
設備関係未払金	76,062	161,799
未払法人税等	542,551	834,559
未払費用	131,876	1,261,400
預り金	556,910	2,301,540
前受収益	² 1,022,720	² 800,250
賞与引当金	126,029	126,060
役員賞与引当金	28,200	23,400
流動負債合計	8,739,755	11,098,194
固定負債		
長期借入金	¹ 7,032,116	¹ 7,161,424
長期預り保証金	² 5,507,252	² 4,600,038
長期設備関係未払金	-	410,824
退職給付引当金	188,130	150,534
役員退職慰労引当金	260,332	282,847
固定負債合計	12,987,830	12,605,667
負債合計	21,727,585	23,703,861

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金	59	49
資本剰余金合計	6,982,949	6,982,939
利益剰余金		
利益準備金	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金	214,480	196,796
別途積立金	26,355,000	26,355,000
繰越利益剰余金	729,700	2,049,821
利益剰余金合計	28,491,890	29,794,327
自己株式	1,561,264	1,561,412
株主資本合計	40,739,675	42,041,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612,715	450,169
評価・換算差額等合計	612,715	450,169
純資産合計	41,352,390	42,492,123
負債純資産合計	63,079,975	66,195,984

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
不動産賃貸売上	16,630,181	15,068,424
熱供給売上	1,335,971	1,204,862
給排水その他売上	3,169,925	3,520,300
売上高合計	1 21,136,077	1 19,793,586
売上原価		
不動産賃貸売上原価	11,686,258	11,717,718
熱供給売上原価	1,417,352	1,191,670
給排水その他売上原価	2,930,122	3,257,554
売上原価合計	16,033,732	16,166,942
売上総利益	5,102,345	3,626,644
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,813	211,164
給料及び賞与	501,792	497,163
役員賞与引当金繰入額	28,200	23,400
賞与引当金繰入額	72,291	72,707
退職給付費用	106,321	43,335
役員退職慰労引当金繰入額	56,908	56,214
法定福利費	78,291	79,657
福利厚生費	39,470	33,917
旅費及び交通費	71,928	59,320
広告宣伝費	7,408	5,878
賃借料	20,064	17,743
租税公課	58,917	63,690
修繕費	125	236
交際費	57,097	32,787
通信費	17,191	17,625
消耗品費	39,684	49,272
減価償却費	16,350	29,819
雑費	226,230	238,112
販売費及び一般管理費合計	1,624,080	1,532,039
営業利益	3,478,265	2,094,605
営業外収益		
受取利息	5,321	10,971
受取配当金	1 28,092	17,202
受取手数料	1 77,311	1 185,208
雑収入	1 34,344	1 38,735
営業外収益合計	145,068	252,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	251,897	192,024
固定資産撤去費用	32,975	8,679
雑損失	925	2,223
営業外費用合計	285,797	202,926
経常利益	3,337,536	2,143,795
特別利益		
投資有価証券売却益	55,356	-
残存簿価補償金	210,607	-
前期損益修正益	² 9,147	² 5,772
固定資産売却益	³ 13,544	³ 5,208,672
その他	-	16,698
特別利益合計	288,654	5,231,142
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 49,768	⁴ 8,678
投資有価証券評価損	675,805	88,410
減損損失	⁵ 2,131,517	-
固定資産圧縮損	-	4,017,576
その他	7,780	-
特別損失合計	2,864,870	4,114,664
税引前当期純利益	761,320	3,260,273
法人税、住民税及び事業税	1,488,311	1,403,312
法人税等調整額	1,012,611	117,100
法人税等合計	475,700	1,286,212
当期純利益	285,620	1,974,061

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
・ 不動産賃貸売上原価					
1. 労務費			122,584	1.0	107,155
2. 経費					
(1) 物件賃借料		3,301,204		3,879,462	
(2) 修繕費		645,657		421,660	
(3) 電気料		728,334		718,823	
(4) 減価償却費		4,258,390		3,780,544	
(5) その他の経費		2,630,089	11,563,674	99.0	2,810,074
不動産賃貸売上原価合計			11,686,258	100.0	11,717,718
・ 熱供給売上原価					
1. 労務費			316,270	22.3	276,637
2. 経費					
(1) 外注費		528,053		369,543	
(2) 減価償却費		137,233		116,146	
(3) その他の経費		435,796	1,101,082	77.7	429,344
熱供給売上原価合計			1,417,352	100.0	1,191,670
・ 給排水その他売上原価					
1. 経費					
(1) 外注費		381,075		395,278	
(2) 水道料		1,338,001		1,410,816	
(3) 減価償却費		42,606		57,097	
(4) その他の経費		1,168,440	2,930,122	100.0	1,394,363
給排水その他売上原価合計			2,930,122	100.0	3,257,554
当期売上原価合計			16,033,732		16,166,942

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,826,100	6,826,100
当期末残高	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,982,890	6,982,890
当期末残高	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金		
前期末残高	59	59
当期変動額		
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	59	49
資本剰余金合計		
前期末残高	6,982,949	6,982,949
当期変動額		
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	6,982,949	6,982,939
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	492,710	492,710
当期末残高	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期末残高	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	241,785	214,480
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	27,305	17,684
当期変動額合計	27,305	17,684
当期末残高	214,480	196,796
別途積立金		
前期末残高	24,355,000	26,355,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	26,355,000	26,355,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,243,394	729,700
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	27,305	17,684
別途積立金の積立	2,000,000	-
剰余金の配当	826,619	671,624
当期純利益	285,620	1,974,061
当期変動額合計	2,513,694	1,320,121
当期末残高	729,700	2,049,821
利益剰余金合計		
前期末残高	29,032,889	28,491,890
当期変動額		
剰余金の配当	826,619	671,624
当期純利益	285,620	1,974,061
当期変動額合計	540,999	1,302,437
当期末残高	28,491,890	29,794,327
自己株式		
前期末残高	1,561,064	1,561,264
当期変動額		
自己株式の取得	255	194
自己株式の処分	55	46
当期変動額合計	200	148
当期末残高	1,561,264	1,561,412
株主資本合計		
前期末残高	41,280,874	40,739,675
当期変動額		
剰余金の配当	826,619	671,624
当期純利益	285,620	1,974,061
自己株式の取得	255	194
自己株式の処分	55	36
当期変動額合計	541,199	1,302,279
当期末残高	40,739,675	42,041,954

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	723,274	612,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,559	162,546
当期変動額合計	110,559	162,546
当期末残高	612,715	450,169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	723,274	612,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,559	162,546
当期変動額合計	110,559	162,546
当期末残高	612,715	450,169
純資産合計		
前期末残高	42,004,148	41,352,390
当期変動額		
剰余金の配当	826,619	671,624
当期純利益	285,620	1,974,061
自己株式の取得	255	194
自己株式の処分	55	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,559	162,546
当期変動額合計	651,758	1,139,733
当期末残高	41,352,390	42,492,123

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械及び装置 3年～22年 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法	有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による借入金 (3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. 収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. この内債務の担保として次のとおり提供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,176,590千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,908,808千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金 990,692千円含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">560,122千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">109,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">679,112千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,256,826千円</td> </tr> </table> <p>3. 航空機は、レバレッジドリース用に取得したものであります。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京空港冷暖房㈱</td> <td style="text-align: right;">561,000千円</td> </tr> </table>	建物	11,176,590千円	上記に対応する債務額		長期借入金	3,908,808千円	(1年内返済予定の長期借入金 990,692千円含む)		短期貸付金	600,000千円	売掛金	560,122千円	未収入金	950千円	買掛金	109,091千円	1年内返還予定の預り保証金	1,847千円	前受収益	679,112千円	長期預り保証金	2,256,826千円	当座貸越極度額の総額	6,600,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	5,000,000千円	東京空港冷暖房㈱	561,000千円	<p>1. この内債務の担保として次のとおり提供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,460,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,767,794千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,418,116千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金 1,550,692千円含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">916,954千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">601,774千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">96,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,299千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">414,696千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">566,846千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京空港冷暖房㈱</td> <td style="text-align: right;">419,000千円</td> </tr> </table>	建物	11,460,248千円	土地	4,767,794千円	上記に対応する債務額		長期借入金	6,418,116千円	(1年内返済予定の長期借入金 1,550,692千円含む)		短期貸付金	1,200,000千円	売掛金	916,954千円	未収入金	601,774千円	買掛金	96,170千円	1年内返還予定の預り保証金	1,299千円	前受収益	414,696千円	長期預り保証金	566,846千円	当座貸越極度額の総額	7,200,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	6,000,000千円	東京空港冷暖房㈱	419,000千円
建物	11,176,590千円																																																														
上記に対応する債務額																																																															
長期借入金	3,908,808千円																																																														
(1年内返済予定の長期借入金 990,692千円含む)																																																															
短期貸付金	600,000千円																																																														
売掛金	560,122千円																																																														
未収入金	950千円																																																														
買掛金	109,091千円																																																														
1年内返還予定の預り保証金	1,847千円																																																														
前受収益	679,112千円																																																														
長期預り保証金	2,256,826千円																																																														
当座貸越極度額の総額	6,600,000千円																																																														
借入実行残高	1,600,000千円																																																														
差引額	5,000,000千円																																																														
東京空港冷暖房㈱	561,000千円																																																														
建物	11,460,248千円																																																														
土地	4,767,794千円																																																														
上記に対応する債務額																																																															
長期借入金	6,418,116千円																																																														
(1年内返済予定の長期借入金 1,550,692千円含む)																																																															
短期貸付金	1,200,000千円																																																														
売掛金	916,954千円																																																														
未収入金	601,774千円																																																														
買掛金	96,170千円																																																														
1年内返還予定の預り保証金	1,299千円																																																														
前受収益	414,696千円																																																														
長期預り保証金	566,846千円																																																														
当座貸越極度額の総額	7,200,000千円																																																														
借入実行残高	1,200,000千円																																																														
差引額	6,000,000千円																																																														
東京空港冷暖房㈱	419,000千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)									
<p>1 . 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業取引 売上高 12,935,594千円</p> <p>(2) 営業外取引 (イ) 受取配当金 7,109千円 (ロ) 受取手数料 69,399千円 (ハ) 雑収入 1,246千円</p> <p>2 . 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 賞与引当金戻入益 7,636千円 不動産取得税戻入益 1,511千円 計 9,147千円</p> <p>3 . 固定資産売却益は、建物の売却益13,544千円であります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 46,554千円 機械及び装置 2,018千円 工具、器具及び備品 1,196千円 計 49,768千円</p> <p>5 . 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県川崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府泉南市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 電気供給施設利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は主に空港毎に設定された管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しております。本社施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>土地については、時価が著しく下落していた遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（179,117千円）として特別損失に計上いたしました。遊休資産の回収可能額については、重要性が乏しいため、路線価に基づいた正味売却価額により測定しております。</p> <p>建物及び電気供給施設利用権については、賃貸需要の回復が厳しく、収益性が著しく下落し、かつ遊休化した賃貸資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,949,712千円、電気供給施設利用権2,688千円）として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	大阪府泉南市	遊休資産	建物 電気供給施設利用権	<p>1 . 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業取引 売上高 11,059,808千円</p> <p>(2) 営業外取引 (イ) 受取手数料 96,554千円 (ロ) 雑収入 708千円</p> <p>2 . 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 賞与引当金戻入益 2,629千円 不動産取得税戻入益 3,143千円 計 5,772千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 5,183,528千円 建物 25,144千円 計 5,208,672千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 980千円 航空機 3,660千円 工具、器具及び備品 4,038千円 計 8,678千円</p>
場所	用途	種類								
神奈川県川崎市	遊休資産	土地								
大阪府泉南市	遊休資産	建物 電気供給施設利用権								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,239	1	0	3,240
合計	3,239	1	0	3,240

(注)普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,240	0	0	3,240
合計	3,240	0	0	3,240

(注)普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
(貸主側)			(貸主側)		
1. ファイナンス・リース取引			1. ファイナンス・リース取引		
(1) リース投資資産の内訳			(1) リース投資資産の内訳		
流動資産			流動資産		
リース料債権部分	1,328,913千円		リース料債権部分	1,637,768千円	
受取利息相当額	539,912千円		受取利息相当額	658,929千円	
リース投資資産	789,001千円		リース投資資産	978,839千円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額		
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)
1年以内	115,695	47,941	1年以内	144,807	60,378
1年超			1年超		
2年以内	115,695	52,018	2年以内	140,665	61,432
2年超			2年超		
3年以内	111,553	52,300	3年以内	131,558	57,526
3年超			3年超		
4年以内	102,446	47,550	4年以内	125,860	56,876
4年超			4年超		
5年以内	96,748	45,979	5年以内	122,668	58,761
5年超			5年超		
5年超	786,776	543,213	5年超	972,210	683,866
2. オペレーティング・リース取引			2. オペレーティング・リース取引		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	908,317千円		1年内	908,317千円	
1年超	7,528,387千円		1年超	6,620,070千円	
合計	8,436,704千円		合計	7,528,387千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,961,056
関連会社株式	-

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,961,056
関連会社株式	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>51,294</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>11,477</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>68,768</td></tr> <tr><td>夏季賞与社会保険料</td><td>7,431</td></tr> <tr><td>未払金否認不動産取得税</td><td>6,105</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>1,275</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>105,955</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,874,538</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>76,569</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>10,048</td></tr> <tr><td>差入保証金貸倒引当金繰入額</td><td>19,862</td></tr> <tr><td>差入保証金評価損</td><td>31,361</td></tr> <tr><td>建物減損損失</td><td>794,627</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td>72,900</td></tr> <tr><td>その他申告加算額(長期)</td><td>487</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,132,697</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>134,171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,998,526</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>147,206</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>420,531</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>567,737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,430,789</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>145,075千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>2,285,714千円</td></tr> </table>	賞与引当金	51,294	役員賞与引当金	11,477	未払事業税	68,768	夏季賞与社会保険料	7,431	未払金否認不動産取得税	6,105	一括償却資産	1,275	役員退職慰労引当金	105,955	減価償却費	1,874,538	退職給付引当金	76,569	投資有価証券評価損	10,048	差入保証金貸倒引当金繰入額	19,862	差入保証金評価損	31,361	建物減損損失	794,627	土地減損損失	72,900	その他申告加算額(長期)	487	繰延税金資産小計	3,132,697	評価性引当額	134,171	繰延税金資産合計	2,998,526	固定資産圧縮積立金	147,206	その他有価証券評価差額金	420,531	繰延税金負債合計	567,737	繰延税金資産の純額	2,430,789	流動資産 - 繰延税金資産	145,075千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,285,714千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>51,286</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>9,524</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>74,233</td></tr> <tr><td>夏季賞与社会保険料</td><td>6,471</td></tr> <tr><td>原状復旧工事預り金</td><td>195,811</td></tr> <tr><td>その他申告加算額(短期)</td><td>1,018</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>1,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>115,119</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,988,277</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>61,267</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>13,499</td></tr> <tr><td>差入保証金貸倒引当金繰入額</td><td>13,350</td></tr> <tr><td>差入保証金評価損</td><td>30,547</td></tr> <tr><td>建物減損損失</td><td>744,381</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td>98,014</td></tr> <tr><td>その他申告加算額(長期)</td><td>13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,404,007</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>155,410</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,248,597</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>135,069</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>308,969</td></tr> <tr><td>原状復旧工事未払金</td><td>137,958</td></tr> <tr><td>未払消費税額等</td><td>7,150</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>589,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,659,451</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>188,197千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>2,471,254千円</td></tr> </table>	賞与引当金	51,286	役員賞与引当金	9,524	未払事業税	74,233	夏季賞与社会保険料	6,471	原状復旧工事預り金	195,811	その他申告加算額(短期)	1,018	一括償却資産	1,197	役員退職慰労引当金	115,119	減価償却費	1,988,277	退職給付引当金	61,267	投資有価証券評価損	13,499	差入保証金貸倒引当金繰入額	13,350	差入保証金評価損	30,547	建物減損損失	744,381	土地減損損失	98,014	その他申告加算額(長期)	13	繰延税金資産小計	3,404,007	評価性引当額	155,410	繰延税金資産合計	3,248,597	固定資産圧縮積立金	135,069	その他有価証券評価差額金	308,969	原状復旧工事未払金	137,958	未払消費税額等	7,150	繰延税金負債合計	589,146	繰延税金資産の純額	2,659,451	流動資産 - 繰延税金資産	188,197千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,471,254千円
賞与引当金	51,294																																																																																																						
役員賞与引当金	11,477																																																																																																						
未払事業税	68,768																																																																																																						
夏季賞与社会保険料	7,431																																																																																																						
未払金否認不動産取得税	6,105																																																																																																						
一括償却資産	1,275																																																																																																						
役員退職慰労引当金	105,955																																																																																																						
減価償却費	1,874,538																																																																																																						
退職給付引当金	76,569																																																																																																						
投資有価証券評価損	10,048																																																																																																						
差入保証金貸倒引当金繰入額	19,862																																																																																																						
差入保証金評価損	31,361																																																																																																						
建物減損損失	794,627																																																																																																						
土地減損損失	72,900																																																																																																						
その他申告加算額(長期)	487																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,132,697																																																																																																						
評価性引当額	134,171																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,998,526																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	147,206																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	420,531																																																																																																						
繰延税金負債合計	567,737																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,430,789																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	145,075千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	2,285,714千円																																																																																																						
賞与引当金	51,286																																																																																																						
役員賞与引当金	9,524																																																																																																						
未払事業税	74,233																																																																																																						
夏季賞与社会保険料	6,471																																																																																																						
原状復旧工事預り金	195,811																																																																																																						
その他申告加算額(短期)	1,018																																																																																																						
一括償却資産	1,197																																																																																																						
役員退職慰労引当金	115,119																																																																																																						
減価償却費	1,988,277																																																																																																						
退職給付引当金	61,267																																																																																																						
投資有価証券評価損	13,499																																																																																																						
差入保証金貸倒引当金繰入額	13,350																																																																																																						
差入保証金評価損	30,547																																																																																																						
建物減損損失	744,381																																																																																																						
土地減損損失	98,014																																																																																																						
その他申告加算額(長期)	13																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,404,007																																																																																																						
評価性引当額	155,410																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,248,597																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	135,069																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	308,969																																																																																																						
原状復旧工事未払金	137,958																																																																																																						
未払消費税額等	7,150																																																																																																						
繰延税金負債合計	589,146																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,659,451																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	188,197千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	2,471,254千円																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.70%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>3.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>3.13%</td></tr> <tr><td>土地減損処理</td><td>9.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計評価性引当による影響額</td><td>8.72%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>62.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	交際費	3.62%	受取配当金	3.13%	土地減損処理	9.58%	税効果会計評価性引当による影響額	8.72%	住民税均等割	1.45%	その他	1.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.48%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																																						
法定実効税率	40.70%																																																																																																						
交際費	3.62%																																																																																																						
受取配当金	3.13%																																																																																																						
土地減損処理	9.58%																																																																																																						
税効果会計評価性引当による影響額	8.72%																																																																																																						
住民税均等割	1.45%																																																																																																						
その他	1.54%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.48%																																																																																																						

(資産除去債務関係)

(イ) 当該資産除去債務の概要

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	800.42円	1株当たり純資産額	822.49円
1株当たり当期純利益	5.53円	1株当たり当期純利益	38.21円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	285,620	1,974,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,620	1,974,061
期中平均株式数(株)	51,663,628	51,663,281

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	京浜急行電鉄(株)	333,044
		日本空港ビルデング(株)	267,075
		関西国際空港(株)	178,000
		東京シティ・エアターミナル(株)	142,450
		(株)JALUX	136,920
		新日本空調(株)	71,708
		(株)りそなホールディングス	57,588
		国際航業ホールディングス(株)	39,149
		中部国際空港(株)	25,300
		(株)間組	18,752
		その他(16銘柄)	51,462
計		1,985,845.98	1,321,448

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	[投資信託受益証券]	
		日経300株価連動型投資信託	6,900
計		50,000	6,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	135,343,968	1,445,108	989,112	135,799,964	94,083,416	3,690,286	41,716,548
機械及び装置	6,702,950	273,353	-	6,976,303	5,499,700	236,163	1,476,603
航空機	675,600	-	337,800	337,800	334,422	6,475	3,378
車両運搬具	28,901	2,002	-	30,903	27,053	1,118	3,850
工具、器具及び備品	370,392	8,170	21,702	356,860	309,063	21,933	47,797
土地	4,399,357	9,714,095	5,734,070	8,379,382	-	-	8,379,382
建設仮勘定	299,551	176,732	299,551	176,732	-	-	176,732
有形固定資産計	147,820,719	11,619,460	7,382,235	152,057,944	100,253,654	3,955,975	51,804,290
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	184,136	52,059	25,419	132,077
電気供給施設利用権	-	-	-	22,067	22,067	362	-
その他	-	-	-	21,435	8,586	13	12,849
無形固定資産計	-	-	-	227,638	82,712	25,794	144,926
長期前払費用	60,911	-	-	60,911	59,905	1,838	1,006
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	中央区日本橋 共同ビル(室町1丁目)	759,969千円
		中央区日本橋 共同ビル(室町4丁目)	596,654千円
	土地	中央区日本橋 室町1丁目	4,846,745千円
		中央区日本橋 室町4丁目	3,938,625千円
		神戸市中央区 神戸空港	928,725千円
	建設仮勘定	大田区南蒲田 南蒲田3丁目独身寮新築工事	128,714千円
減少	建物	港区六本木 六本木ビル	384,856千円
	土地	港区六本木 六本木3丁目	1,716,472千円
		中央区日本橋 室町1丁目 買換資産による圧縮記帳	4,017,576千円
	建設仮勘定	東京国際空港 国際線地区 共用通信システム工事	174,930千円
		東京国際空港 新販売管理システム構築	85,666千円

2. 無形固定資産の金額が資産の100分の1以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,800	-	16,000	-	32,800
賞与引当金(注)	126,029	126,060	123,400	2,629	126,060
役員賞与引当金	28,200	23,400	28,200	-	23,400
役員退職慰労引当金(注)	260,332	56,213	15,795	17,903	282,847

(注) 1. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」2,629千円は、洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」17,903千円は、未使用額の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,500
預金の種類	
当座預金	2,137,958
普通預金	93,121
小計	2,231,079
計	2,239,579

2) 売掛金

イ) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)日本航空インターナショナル	502,939
全日本空輸(株)	379,173
東京国際空港ターミナル(株)	168,285
国土交通省航空局	125,188
日本空港ビルデング(株)	77,779
ヤマトグローバルエクスプレス(株)	55,839
その他	545,743
計	1,854,946

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
986,825	20,786,256	19,918,135	1,854,946	91.5	25

3) 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
ボイラー用重油	33,840
西側格納庫 予備部品他	3,580
計	37,420

4) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
東京空港冷暖房(株)	34,986	1,798,456
全日本空輸(株)	4,108,679	1,018,953
AFC商事(株)	600	100,000
(株)ブルーコーナー	40,000	23,000
アクアテクノサービス(株)	40,000	20,000
(株)エスキューブ	200	19,600
計	4,224,465	2,980,009

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
新日本空調(株)	107,740
東京都水道局	86,917
東京空港冷暖房(株)	60,850
東京電力(株)	53,844
日新塗装工業(株)	39,538
その他	391,994
計	740,883

2) 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	左記の内1年内返済 予定額(千円)	用途	返済条件	返済期限
(株)日本政策投資銀行	4,318,116	1,130,692	設備資金	分割返済	平成33年1月
(株)りそな銀行	1,895,000	700,000	設備資金他	"	平成28年1月
(株)みずほコーポレート銀行	1,609,000	568,000	"	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	1,331,000	474,000	"	"	"
(株)三井住友銀行	722,000	254,000	"	"	"
中央三井信託銀行(株)	527,000	194,000	"	"	"
日本生命保険相互会社	130,000	50,000	運転資金	"	"
計	10,532,116	3,370,692	-	-	-

(注) 1年内返済予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

3) 長期預り保証金及び1年内返還予定の預り保証金

相手先(摘要)	金額(千円)	左記の内1年内返還予定額 (千円)
全日本空輸(株)(敷金・建設協力金)	731,647	1,299
東京電力(株)(敷金)	626,603	-
日本通運(株)(敷金)	553,260	-
ヤマトグローバルエクスプレス(株)(敷金)	538,920	-
佐川急便(株)(敷金)	286,080	-
その他(敷金・建設協力金)	1,873,614	8,787
計	4,610,124	10,086

(注) 1年内返還予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 君和田 安二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月13日開催の取締役会において六本木ビルの譲渡を決議し、平成22年5月17日付で契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、空港施設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、空港施設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 君和田 安二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、空港施設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、空港施設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月13日開催の取締役会において六本木ビルの譲渡を決議し、平成22年5月17日付で契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 君和田 安二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。